

令和3年度第1回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 令和3年10月25日（月） 午前10時～11時

2 場所 砺波市役所 本館3階 大ホール

3 出席者 <市民会議委員 13名のうち9名>

井上委員、老委員、島田委員、嶋田委員、武田委員、中居委員、中村委員、林委員、山崎委員

（上田委員、神下委員、千々石委員、吉田委員は欠席）

<市当局・事務局 18名>

夏野市長、齊藤副市長、白江教育長、畑企画総務部長、村井福祉市民部長、島田商工農林部長、老松建設水道部長、堀池砺波総合病院事務局長、構教育委員会事務局長、川島庄川支所長、高畑企画政策課長、上田財政課主幹、小西広報情報課長、雄川広報情報課情報政策班副班長、坪田総務課長、境総務課行政係長、篠島総務課人事係長、宮本総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- （1）会議の趣旨説明及び会長・副会長の選出を行った。
- （2）令和3年度行政改革推進体制について説明を行った。
- （3）行政改革報告書及び行政改革推進計画の進捗状況について説明を行った。
- （4）令和3年度提案型事業評価・職員提案について説明を行った。
- （5）デジタル化推進計画について説明を行った。
- （6）（3）～（5）を踏まえて、意見交換を行った

5 意見・協議の概要

（1）会長・副会長の選出

会長に中村委員、副会長に井上委員を互選した。

（2）令和3年度行政改革推進体制に関する意見・質問

特に意見なし。

（3）行政改革報告書及び行政改革推進計画に関する意見・質問

【委員】

市が作成した資料の中には「コロナ禍」に対応するための政策が記載されているところがあるが、コロナ禍というものは一過性のものであり、今後発生する感染症や大きな流れの変化に対応するための策を検討していく必要があるのではないか。

【会 長】

今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により再認識された行政課題や対応策を念頭にし、今後起こりうる社会変化に対応するために、今のうちから大局的な視点で議論を進めていくことが必要である。

【委 員】

推進計画の中にはいきいき百歳体操の推進が掲載されており、高齢者の体の面の健康推進を謳っているが、高齢者の心の面の健康推進として、学びの場の提供も推進する必要があるのではないかと。百歳大学というものを提唱している方もおられ、高齢者が心身ともに健康であることが、今後求められる形ではないかと。

【会 長】

高齢者の体の健康面だけでなく、心の健康面も充実させることで、健康寿命の延伸や福祉費・医療費の削減にもつながるものと考えます。

(4) 令和3年度提案型事業評価・職員提案に関する意見・質問

特に意見なし。

(5) デジタル化推進計画に関する意見・質問

【委 員】

高齢者は情報通信技術を有効活用できていない人が多い。各地区での高齢者向け携帯情報端末の活用講座を充実させるなど、情報格差の解消を図っていく必要があるのではないかと。

【会 長】

情報通信技術を有効活用するかしないかについては、利用する方の気持ちしだいのところが大きいことから、まずは高齢者自身が携帯情報端末を使ってみようと思えるような気運の醸成につながる取り組みを進めることが必要であると考えます。

また、高齢者だけではなく、子供たちを含めた全世代に向けたデジタルに関するリテラシー教育も必要である。

【委 員】

デジタル化を推進することは、行政の事務効率化につながると思われるので、その効率化した分を市民サービスの向上につながるようにしてほしい。デジタル化の推進は目的ではなく、あくまで手段であって、市民サービスの向上が目的であることを忘れずに、業務に取り組んでいただきたい。

【会 長】

市民サービス向上という目的のために、どうやったらデジタル化推進により事務効率化が図れるかという観点で、行政改革に取り組んでいただきたい。

【委 員】

最近の若い方は何かを調べるとき、携帯情報端末を使い、アプリで調べものをしている。「砺波市アプリ」のようなものを作成して、市の情報を一元的に提供する環境を整備するべきではないか。

【会 長】

社会全体のデジタル化の推進により、これまで以上に行政情報の共有化や行政サービスの利便性向上などが求められている。このような社会ニーズに対応した環境を整備していく必要がある。

【委 員】

市がデジタル化の推進を検討する際には、情報通信技術の恩恵を受ける人と受けない人の二極化が生じないように重点的に取り組んでいただきたい。また、検討するにあたっては、事務効率化の目的どおり、時間外勤務が生じないように取り組んでいただきたい。

また、R P Aの推進が計画の中に盛り込まれているが、現在どこまで検討が進んでいるのかお聞かせ願いたい。

【 市 】

現在市が取り組んでいるR P A事業は、県の共同調達事業として、県内他市町村で作られたR P Aを本市でも導入できないか検討を行っているところである。具体的には、税務課において軽自動車税の入力の実証事業を行っているところあり、概ね効果が大きいとの結果が出る見込みであることから、令和4年度の本格運用に向けて具体的な検討を進めているところである。

(6) 総括（委員の意見等に対する回答）

【市 長】

○コロナ禍を踏まえた今後の展望について

今回のコロナ禍により浮き彫りになった行政課題や実施した対応策をしっかりと検証し、今後実施する事業や、作成する計画に反映していきたい。

○高齢者の学び場の提供について

社会教育として高齢者の学びの場の提供はいろいろな形で行っている。現在はバラバラな形での情報提供しかできていないことから、これからは体系的な情報提供

により、市民の方々に対して周知を図っていければと考えている。

○情報通信技術の活用について

情報通信技術の活用にあたっては、市民サービス向上や地域課題の解決など、しっかり目的をもって取組むことが大切であり、また、格差が生じないようにすることはとても大事なことである。

現在、市内の中山間地域において携帯情報端末を活用し、従来の回覧板等の代わりとなる「電子回覧板」を普及できないかなどの取組みを行っている。梅檀山地区において説明会を行い、好評であった。また、各公民館においても携帯情報端末の活用講座を行い、高齢者の方々を中心に、利用の機会等の格差是正に取り組んでいるところである。

○市の情報を一元的に提供する環境の整備について

若者に限らず多くの方は、パソコンからではなく携帯情報端末から情報を得ている。アプリ開発と同じくらいのエネルギーを使って、現在、砺波市のホームページを更新しているところであり、携帯情報端末向けのホームページも充実を図っているところである。活用される方のニーズに合ったものとなるようにしていきたい。

○デジタル化推進の検討体制について

デジタル化推進を議論するワーキンググループは、普段市民の方々と接する機会が多い職員で構成されており、市民サービスの向上を第一目的に議論を深めていけると思う。できれば時間外勤務が無いのが一番いいが、新しいことを始めるためには、相当のエネルギーと時間が必要であり、無くすことは難しい。ただし、議論し形になったものが軌道に乗れば、事務効率化により時間外勤務を減らしていくということにつながると思うので、ご理解いただきたい。

○オープンデータやRPAの活用について

オープンデータについては、これまでも情報提供を行ってきたが、現在取り組んでいるホームページ改修と併せ、更に市民の方々が活用しやすい形で情報提供していきたいと考えている。

RPAについては、これまでの仕事内容を見直す機会と捉え取り組んでいる。見直した結果、事務効率化が図られた分については、窓口対応を充実させるなどの市民サービスの向上につなげていきたいと考えている。

現在、市役所庁舎の整備について、市民の方々や学識者を交えた検討委員会を設置し、検討を行っている。その中でも、デジタル化を前提とした整備検討を進めるべきではないかという意見が出ている。今回の会議でいただいた意見も参考にさせていただき、議論を深めて行きたいと考えている。